

全学テーマ別評価自己評価書

「教育サービス面における社会貢献」
(平成12年度着手分)

平成13年7月
信州大学

1. 対象機関の現況

(1) 沿革

信州大学は、旧制の松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、松本医科大学、長野工業専門学校、長野県立農林専門学校及び上田繊維専門学校を設立母体とし、昭和24年5月国立学校設置法に基づき、文理学部、教育学部、医学部、工学部、農学部及び繊維学部から成る新制の国立大学として発足した。その後、いくたびかの学部の拡充改組を経て、現在に至っている。

設立母体となった専門学校などは、それぞれユニークな歴史、伝統、校風を有し、もともと地元意識の強い長野県の各地に分散していた。このような事情により、本学は大学としての連帯意識の形成よりも、むしろ学部の独自性と地域との一体性に重きを置き、地域とともに発展してきた総合大学である。

(2) 学部・研究科等構成

本部がある長野県松本市をはじめ、長野県内3市1村の5箇所にキャンパスが分散している。キャンパスごとの学部・研究科等の構成は、次のとおりである。

【学部・大学院研究科/学内共同教育研究施設等】

旭キャンパス(松本市)

人文学部(2学科)、人文科学研究科(修士課程 2専攻)

経済学部(2学科)、経済・社会政策科学研究科(修士課程 1専攻)

理学部(6学科)

医学部(1学科)、医学研究科(博士課程 6専攻)、医学部附属病院

附属図書館(中央館、教育学部・医学部・工学部・農学部・繊維学部に分館)

教育システム研究開発センター、留学生センター、機器分析センター、保健管理センター

西長野キャンパス(長野市)

教育学部(4課程)、教育学研究科(修士課程 2専攻)

若里キャンパス(長野市)

工学部(6学科)

総合情報処理センター、地域共同研究センター

南箕輪キャンパス(上伊那郡南箕輪村)

農学部(3学科)、農学研究科(修士課程 4専攻)

常田キャンパス(上田市)

繊維学部(7学科)

遺伝子実験施設

旭, 若里及び常田キャンパス

工学系研究科(博士前期課程 15専攻, 博士後期課程 4専攻)

その他(諏訪市)

山地水環境教育研究センター

なお, 本学, 岐阜大学及び静岡大学の各農学研究科を母体とする岐阜大学大学院連合農学研究科(博士後期課程)の構成大学となっている。

(3) 学生総数等

学部: 入学定員 1,875 人, 収容定員 8,044 人, 現員 9,191 人

大学院研究科: 入学定員は博士課程 101 人, 修士課程 490 人, 収容定員は 1,306 人, 現員は 1,713 人。

学生総数(現員): 10,904 人, 教員総数(現員): 1,052 人

(4) 特徴

このような分散立地する状況は, 歴史的・地理的背景から生じたものであるとはいえ, 学部学生・大学院生が総合大学としてのメリットを享受する上で, また学内共同研究・学部横断的な学際領域研究を推進する上でも, 少なからず困難さが伴うことは否定できない。そのため, 本学では, 画像情報ネットワークシステム(SUNSS)を活用するなど, 分散立地がもたらす諸問題を克服する努力を続けている。

一方, 逆に分散立地により, 各キャンパス単位で独自にそれぞれの地域社会・産業界との密接な連携・交流が可能となり, 各地域で必要とされるきめ細かな社会的・文化的・経済的貢献ができることは大きな利点となる。本学はそれを意識的に活かし, 信州の豊かな自然を大切にしながら様々な教育サービス面における社会貢献活動を行っている。

さらには, 最近の高速交通網の発達, 情報通信網の格段の進歩と充実により, 従来の各キャンパスの距離感が大幅に短縮されたことに伴い, 本学では, これまでの地域社会と個々の学部レベルでの連携を越えた, 総合大学としての信州大学と長野県全体との密接な連携を図るとともに, 「地域に根ざし世界に開く」ことを標榜し, 個性的で多様な社会貢献活動を展開している。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動の全体的な位置付け

1) 信州大学の理念

信州大学は、学術研究と高等教育を通して、(i) 信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にする、(ii) 自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成と活性化に奉仕する、(iii) 世界の多様な文化・思想の交わる場として、それらを理解し、受け入れ、共に生きる若者を育てる、を理念として掲げている。

2) 地域貢献目標

この理念に基づき、本学では、「教育」、「研究」、「地域貢献」及び「国際交流」の4大目標を設定している。地域貢献では、地域に根ざした、地域と共に発展する大学として、信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展という具体的課題を目標として掲げ、大学を人々に開放し、関連各界との緊密な連携・協力を図りながら、地域に貢献できるよう努めている。

3) 社会貢献活動の内容及び方法

本学では、上記の理念・目標に基づき、知的価値の創成である研究活動の成果と、人文・社会・自然科学の広範なあらゆる分野にわたる総合大学として有している知的・人的・物的・技術的資源を積極的に社会に還元し、連携・交流を推進し、地域に根ざし世界へ開く個性的な社会貢献活動を行っている。具体的には、教育面における知的啓発活動と生涯学習、大学開放による学習機会の提供、教育・研究面における地域社会・産業界等との連携・交流、国際社会への貢献、国際化への対応等、広範な社会貢献活動を展開している。

4) 地域との相互発展

歴史的、地理的背景から分散型キャンパスを特徴とする本学では、その基盤たる地域の発展なくしては大学の発展はないものと深く認識している。本学が展開する教育・研究両面における社会貢献活動を通して、ますます高度化・複雑化・多様化する21世紀の社会的要請に的確に対応していくことが、本学に負託された社会的責任を果たすための使命ととらえ、同時にその地域貢献活動自体が、本学の教育研究体制・活動全般にわたる改革・変容を促し、活性化を図り、更なる発展のためになくはないものと位置付けている。

(2) 教育サービス面における社会貢献の考え方

1) 社会的背景と位置付け

科学技術の高度化，情報化，国際化，高齢化，男女共同参画型社会の形成，価値観の変化あるいは教育県として培われてきた教養志向などの社会的・地域的な背景を反映した生涯学習ニーズ，知的・文化的な市民生活の実現及び大学開放による学習機会の提供への要望など，本学に対する多様な学習ニーズは着実に高まってきており，本学として，これらの要望に応えることは，本学の理念・目標を達成するための重要な要素ととらえている。

2) 二つの視点

長野県内各地域の様々な要望に応えるため，本学は教育サービス面における社会貢献活動を，地方公共団体・教育界・産業界等との連携を図りつつ，総合大学として，キャンパス分散型大学として，という二つの視点から活動をとらえている。

ア 総合大学としての教育サービス面における社会貢献

地域に根ざした総合大学でなければできない多様なメニューを用意することにより，県内外のサービス享受者に対し，真に必要とするものを提供することを重視し，本学全体としての諸活動を展開している。

イ キャンパス分散型大学としての教育サービス面における社会貢献

キャンパス分散型大学であることの利点を最大限に活かし，各学部がその立地する地域社会の中で，大学でしかでき得ない諸活動を展開している。

(3) 具体的な教育サービスの内容

ア 総合大学としての活動

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
- b. 教官が出向き，講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

イ キャンパス分散型大学としての活動

- a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供
- b. 各学部の専門授業の提供
- c. 受験生等の理解を図るための体験入学
- d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
- e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

3. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

(1) 目的

本学の教育サービス面における活動の目的は、本学が長野県全域の知的中核として機能することである。

1) 基本的な方針

- a. 総合大学でなければできない、包括的かつ広域的な教育サービスを実施する。
- b. 分散型キャンパスの特徴を活かし、それぞれの持てる人的資源と施設・設備・立地条件を最大限有効利用することにより、地域の知的拠点としての期待に応える。
- c. 小・中・高校生から社会人、現職教員、一般市民に至る幅広い年齢層及び社会の各層を対象とし、社会の多様なニーズに的確に対応する活動を展開する。

2) 提供する内容及び方法の基本的な性格

- a. 知的啓発、生涯学習、資格取得、体験入学等の社会の多様な分野のニーズに対応するため、大学の開放、メディアの利用あるいは教育現場に直接出向くといった柔軟で効果的な手法により諸活動を展開する。
- b. 社会のニーズに対して、円滑に、より有効に応えることができるように、地方公共団体・教育界・産業界等との密接な提携のもとに実施する。

3) 活動等を通じて達成しようとしている基本的な成果

- a. 教育県として培われてきた教養志向からくる全県レベル・地域社会レベルでの生涯学習ニーズに対応する諸活動の充足を図る。
- b. 知的・文化的に充実した市民生活に資するための知的啓発活動を推進する。
- c. 大学開放による多様な学習機会の提供を通して、一般市民の本学への関心の増進を図る。

4) 運営体制の整備と積極的な情報提供

- a. 社会のニーズに的確に対応し、サービスを効果的に推進するため、企画・立案・実施する体制を整備する。
- b. 個々のサービスに関する情報を社会に対し積極的に提供する。

(2) 目標

1) 総合大学としての課題

(信州大学)

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
グローバルにしてローカルな本学独自の企画。一般市民の生涯学習のニーズに応え、大学への興味、関心の増進を図るため、各学部・研究科の先端的研究等を提供する。
- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
信州に根ざす信州大学を目指して、教育研究成果の社会への還元、地域社会との連携を一段と推進するために、市町村からのリクエストテーマに応え、一般市民の身近な場所で講演する。
- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
大学進学を目指す高校生・予備校生等に対して、本学と各学部の特色を理解してもらうため、全学の授業公開を実施する。
- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放
図書館機能の充実に努め、その機能を地域社会に開放する。

2) キャンパス分散型大学としての課題

- a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供
長野県下3市1村の5箇所にわたる分散型キャンパスの特徴を活かして、各学部それぞれの歴史と個性、専門性を発揮した地域密着型公開講座を実施する。幅広い年齢層の生涯学習ニーズ、社会の各分野で活躍中の職業人の専門的能力向上ニーズに応えられるように、小・中・高校生、社会人、現職教員、一般市民を対象とする多種多様な内容の講座を企画する。
- b. 各学部の専門授業の提供
生涯学習ニーズ等に対応するため 科目等履修生制度 聴講生制度を活用する。資格認定講習を実施し、現職教員の能力の向上を図る。
- c. 受験生等の理解を図るための体験入学
地域の高校生等にとって本学が身近な存在となることを意図して、体験入学、キャンパス見学会を実施する。
- d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
高度職業人等の能力向上を図るため、セミナー、講演会、講習会を実施する。
- e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業
各部局がそれぞれの専門性と特色を発揮して、小・中・高校生、教員から専門

(信州大学)

職業人，一般市民にわたる広い層にとって価値ある存在となるように，地域密着型の開放事業を実施する。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

社会の多様なニーズを的確に把握し，生涯学習をより効果的に推進するため，企画・立案・実施する委員会組織を整備し，機能させる。

b. 積極的な情報提供

上述の教育サービスを効果的に実施するため，企画・意図を教職員に浸透させる。企画を社会一般に分かりやすく，広く周知させるため，広報活動を一層充実し，情報を積極的に提供する。

4. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

(1) 総合大学としての課題

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
放送公開講座：平成8年度～10年度は共同開催。信州大学創立50周年事業の一環として、平成11年度にテレビによる信州大学放送公開講座がスタート。統一テーマの下、各学部・教育研究施設の先端的研究成果を各回30分で視聴者に紹介。
- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
出前講座：創立50周年記念事業として平成11年度から実施。各学部教官より寄せられた231件の講演題目を県内120の市町村に送り、希望のあった53の市町村へ出向いて無償で講演。12年度には24の講演。
- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
全学授業公開：平成11年度から毎年6月に一週間にわたって、全国の高校生・予備校生を対象に全学の授業を公開。
- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放
附属図書館開放：中央館及び5つの分館全てで実施。平日の開館時間の延長、土曜開館。中央館では平成11年度から日曜開館を実施。

(2) キャンパス分散型大学としての課題

- a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供
公開講座：平成8年度～12年度で48の講座を実施。対象は各キャンパスの地域住民が中心。開設形態は週1～2回数週連続のセミナー型、1～3日の集中セミナー型、合宿研修型等。内容は、各学部の特色を生かした解説型や体験型のもの。
- b. 各学部の専門授業の提供
科目等履修生制度、聴講生制度：前期、後期の学期始めに受入れ。
資格認定講習：教育学部で、学校図書館司書教諭講習、社会教育主事講習を実施。
- c. 受験生等の理解を図るための体験入学
体験入学：模擬講義も行うキャンパス見学会、体験入学（繊維）を実施。
- d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
セミナー等の開催：地域の企業人を対象としたファカルティ・セミナー（経済）、地域医療従事者対象の公開セミナー（医）等を開催。
- e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

a) 青少年を主な対象とした事業

信大 YOU 遊サタデー (教育): 教育学部学生が中心の事業。第 2, 第 4 土曜日を
利用して, ボランティアで年に数回自主的イベントを開催し, モノ作り
などを教える。旧文部省の「フレンドシップ事業」の原型。

そのほか, 「青少年のための科学の祭典」(教育・理中心), 「ときめきサイエ
ンス」(繊維) の実施。

b) 一般市民向け教養講座

夕べのセミナー (人文): 一般市民向け単発講座。年 2 ~ 4 回実施。

c) 産業界・経済界から講師を招いての一般市民向け公開講義

社会のトップを招いての講義「産業論特論」, ボランティア活動を扱う「現代
社会論特論」, 長野県の経営者に経営理念の講義「経営者と企業」(経済) を開設。

d) 社会の各層を対象とした講演会・セミナー, 講習会

内陸文化交流室の活動, 電子メールにより学外者とディベートする語学ラボラ
トリー実習 (人文)。教育実践に関する実践センター研究発表会, 独自の出前講
座 (教育)。高校への出張講義 (経済)。自然災害環境保全研究会セミナー (理)。
健康講座 (医)。環境認定に関する信州ワークショップ, 科学教育研究室農学部
分室の活動 (農)。高校へ出向いて学問・大学等について講義する出前講座 (織
維) の実施。

e) 一般市民への施設・設備の公開・開放と交流

附属農場で行う土と緑の体験学習, みつばち体験学習 (農)

(3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

生涯学習推進委員会: 生涯学習を推進するための企画・立案・運営を統括。

入学試験委員会: 各学部の入試委員会と連携, 全 8 学部一斉の授業公開を実施。

b. 積極的な情報提供

a) サービスに関する学外への情報提供

広報委員会が制作・管理する HP の充実, 月例定例記者会見による情報提供,
広報誌等の発行, 大学広報ビデオ, 学部紹介ビデオの作成等。

b) 学内への情報提供, 周知

上記の方法等による学内への周知を徹底。特に HP による情報の充実・周知。

5. 評価項目ごとの自己評価結果

(1) 目的及び目標を達成するための取組

本学が掲げる目的及び目標に照らし、現在取り組んでいる多様な活動を、1) 総合大学としての課題、2) キャンパス分散型大学としての課題、3) 運営体制の整備と積極的な情報提供に分けて総覧し、取組の適切性の観点から自己評価を行った。その結果は下記のとおりである。

【評価の観点1：目的及び目標に沿った取組になっているか。】

(a) 目的及び目標を達成するのに適した種類の活動が提供されているか。

1) 総合大学としての課題

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
放送公開講座（資料 No. 2 - 1 ~ No. 2 - 4）

(i) 全学部からの参加、(ii) ラジオ・テレビの利用、(iii) 統一テーマ（平成11年度は「豊かな人間社会を求めて」、12年度は「信州の風土が生み出す先端科学」）に沿った研究成果の公開、という3点から、目標に沿った取組であると言える。

- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
出前講座（資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 2）

(i) 全学部からの参加、(ii) 登録した講演テーマリストの中から享受者である市町村がテーマを選択、(iii) 教官は得意とするテーマでの講演、という3点から、目標に沿った取組であると言える。ただし、テーマリストへの登録が学部によりバラツキがあるため、提供できる講演テーマのメニュー面で改善の余地がある。

- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
全学授業公開（資料 No. 4 - 1 ~ No. 4 - 3）

高校生・予備校生が、(i) 総合大学である本学の多彩な授業を実際に見てみる、(ii) 大学教育の目的・必要な基礎学力等についての示唆を受けることができる、という点から目標に沿った取組であると言える。

- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放
附属図書館開放（資料 No. 5 - 1 ~ No. 5 - 2）

(信州大学)

中央館(旭キャンパス)の他に5つの分館があり、(i) いずれも市民へ開放している、(ii) 平日の開館時間の延長、土曜、日曜開館を積極的に行い、学術情報の提供による地域の中核的拠点としての機能を担うべく努めている、という点から目標に沿った取組であると評価はできる。しかし、蔵書の数と質において、生涯学習時代の市民のニーズに応えられるよう改善するとともに、図書館の電子情報化を推進し、中央館と各分館との機能的な連携を築き、各地に分散している立地条件を逆に積極的に活用するような改善策の検討・実施が急務となっている。

2) キャンパス分散型大学としての課題

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

公開講座(資料 No. 6 - 1)

(i) 各学部の特色を生かした様々なテーマが取り上げられており、(ii) その対象においても児童・生徒から一般市民、社会人や現職教員など幅広い層におよび多様なニーズに応えている、(iii) 信州大学が5つのキャンパスに分散している立地条件が幸いして参加者は、地域住民を中心に県下すべての地域におよんでいる、という点から、目標に沿った取組であると言える。

b. 各学部の専門授業の提供

各学部の専門授業の提供(資料 No. 7 - 1 - 1 ~ No. 7 - 3 - 3, No. 12 - 1)

(i) 科目等履修生、聴講生制度の活用による学習機会を提供し、(ii) 教育学部における学校図書館司書教諭講習、社会教育主事講習の開設により、現職教員等への資格取得の機会を提供しており、地域住民の生涯学習ニーズに応えている、という点から、目標に沿った取組であると言える。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学

体験入学(資料 No. 8 - 1 ~ No. 8 - 2)

学部独自のキャンパス見学会、体験入学の実施により、(i) 高校生等に対して大学教育への理解が深まり、(ii) 本学がより身近な存在となる場を提供している、という点から、目標に沿った取組であると言える。

d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献

高度職業人の能力向上等を目指したセミナー等(資料 No. 9 - 1 ~ No. 9 - 2)

(信州大学)

ファカルティ・セミナー(経済),「肝移植医療の現状と将来展望」等の地域医療従事者対象の公開セミナー(医)を開催し,職業人への能力向上の機会を提供していることから,目標に沿った取組であると言える。

e. 各部署の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

a) 青少年を対象とした事業(資料 No. 10 - 1 ~ No. 10 - 3)

「YOU 遊サタデー」は,(i) 教員を志望する教育学部学生が中心の事業である,(ii) 土曜休日で児童・生徒がゆとりを持つことなど日本社会の変化に対応した試みであり,広く社会から歓迎されている,という点から,目標に沿った取組であると言える。この活動が契機となり,全国の大学に取り入れられた「フレンドシップ事業」へと発展した経緯を考えると,その貢献度については高い評価を与えることができる。「青少年のための科学の祭典」,「ときめきサイエンス」も同様に多くの参加者を集めており,目標に沿った取組である。

b) ~ e) 一般市民等様々な人々を対象とした事業(資料 No. 10 - 4 ~ No. 10 - 7)

各学部特有の講演会やセミナーなど企画が豊富で枚挙にいとまがない。

(i) 多様なメニューにより,(ii) 地域住民の知的啓発活動,生涯学習の場を提供している,(iii) キャンパスが分散しているために,かえって各キャンパスの所在地を中心に市民や企業人が出席するのに利便性があることにもなっている,という点から,目標に沿った取組であると言える。

【評価の観点1: 目的及び目標に沿った取組になっているか。】

(b) 各活動を有機的に連携して検討,運営等を行うシステムが整備され,機能しているか。

(c) 各部署等ごとの取組内容等を全学的な視野で検討等を行うシステムが整備され,機能しているか。

(d) 情報提供の方法は適切か。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備(資料 No. 12 - 8)

生涯学習の推進に係わる基本方針の策定,企画立案,教育委員会等との連絡

(信州大学)

調整など一切を担当する委員会として平成13年4月に公開講座委員会を発展的に解消し、「信州大学生涯学習推進委員会」を設置した。副学長と各学部評議員を主要メンバーとし、学部間、外部関連諸機関などとの緊密な連携の下に、(i) 教育サービス面における社会貢献の柱として生涯学習を文字通り強力に推進するよう体制を整備した。(ii) 既に平成13年10月から市民開放授業を企画するなど生涯学習推進に向けて積極的に検討を進めている。これらから、観点1(b)、(c)について、目標に沿った取組であると言える。

b. 積極的な情報提供(資料 No.11-1 ~ No.11-2)

(i) 「信州大学概要」、「教育研究者総覧」、「広報誌信大NOW」、「大学案内」、「入試案内」が発行され、またホームページ上でも閲覧できる。受験生や一般市民にとって、大学全般についての情報は満足いくものと思われる。(ii) すべての学部、大学院研究科、学内共同教育研究施設等と、附属図書館に関する情報はホームページで閲覧できる。(iii) 加えて、附属図書館と幾つかの学内共同教育研究施設では情報誌を定期的に発行している。また、(iv) 経済、理学、医学、繊維の各学部では紹介ビデオを用意しており、無料で貸出もしている。(v) 学術雑誌目次速報データベースの紹介は、NACSIS-IRにより公開している。以上から、観点1(d)について、目標に沿った取組と言える。

以上の情報提供は目的及び目標全体に照らしても、かなりの程度機能を果たしていると言える。

【評価の観点2：各種の活動の内容、方法及びその取組の体制は、設定した目的及び目標の達成に貢献しているか。】

- (a) 検討、運営のためのシステムが整備され、機能しているか。担当者の構成は十分なものとなっているか。
- (b) 目的及び目標で意図された内容が提供されているか。
- (c) 目的及び目標を達成するために十分な規模の活動が行われているか。
- (d) 目的及び目標を達成するために効果的な方法が取られているか。
- (e) 各活動のPRの範囲、方法は適切か。
- (f) 実施期間、時間帯の配慮はなされているか。

目標の1) ~ 3) について、それぞれ主たる活動を取り上げ、観点(a) ~ (f) に従っ

た評価結果を概説する。

1) 総合大学としての課題

a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供

放送公開講座(資料 No. 2 , No. 1 2 - 8)

(a) 副学長のもと, 担当講師 7 名による実施委員会が担当している。これに番組制作者, 事務担当者も加わる。これは, 最低限のメンバーであり, より広い意見を聞くなど若干改善の余地がある。(資料 No. 1 2 - 8)

(b) (i) 「豊かな人間社会を求めて」(11 年)「信州の風土が生み出す先端科学」(12 年)となっている。(ii) 取組は, 多様な学部からそれぞれの分野特性を活かした多様なテーマが提供され, 総合化されており, 概ね適切であると言える。(資料 No. 2 - 3 ~ No. 2 - 4)

(c) 放送公開講座は, 各年 1 テーマで, 30 分の放送を 7 回行う。規模としては, 若干小規模であるので, 改善の余地がある。(資料 No. 2 - 1 , No. 2 - 3 ~ No. 2 - 4)

(d) (i) スタジオ収録よりも現地収録を重視している, (ii) 映像を増やす, など一般的に興味ある内容や演出に心がけている。(資料 No. 2 - 3 ~ No. 2 - 4)

(e) 広報活動としては, 放送公開講座案内を 5,000 部作成し, 多様な機関に配布している。また, 市町村広報誌や放送局によるスポット放送も行っている。概ね十分と言える。(資料 No. 2 - 5 , No. 2 - 7)

(f) 放送曜日, 時間は 3 月の毎土曜日の 16:30 から 17:00。60 分遅らせてもっと多くの人々が見ることのできる時間帯にすべきだという意見もあるが, そうするには莫大な予算が必要。(資料 No. 2 - 1 , No. 2 - 6)

b. 教官が出向き, 講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元

出前講座(資料 No. 3 , No. 1 2 - 8)

(a) (i) 生涯学習推進委員会が全学から講演題目を募り, テーマリストを作成, (ii) 各市町村が希望テーマを選択するというシステムである。概ね目的に合致している。(資料 No. 1 2 - 8 , No. 3 - 1 ~ No. 3 - 3)

(b) 地域から求められる要望に対応しており, 実際にも取組状況は優れている。(資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 3)

(c) (i) 11 年度は 50 周年記念行事ということもあり, 231 件のテーマに対し, 53

(信州大学)

講座が成立したが、(ii) 12年度は半減した。概ね規模としても十分ではあるが、改善の余地もある。(資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 3)

(d) 教官は可能な講演題目を提供し、市町村はそこからテーマを選び要望するという仕組みであり、地域のニーズには合致しやすい。目的を達成するのに効果的な方法で優れている。(資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 3)

(e) (i) 各市町村に通知を行っており情報提供は適切だが、(ii) 一般の市民にまで情報が提供されているかどうかは疑問。改善の余地がある。(資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 4 , No. 3 - 7)

(f) 講師と市町村の話し合いにて決定されるので問題はない。優れている。(資料 No. 3 - 1 ~ No. 3 - 4)

c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開

全学授業公開 (資料 No. 4 , No. 1 2 - 9)

(a) (i) 学長、副学長、各学部長、各学部の入学試験関係委員会委員長からなる入学試験委員会で企画・立案し、(ii) 高校生・予備校生を対象とする全学的活動として、各学部の責任のもとに実施されている、(iii) 実施結果の概要報告を基に検討している、という点から、検討、運営のためのシステムが整備され、担当者の構成も十分であると言える。(資料 No. 1 2 - 9)

(b) 参加者は生の講義を身近に体験でき、受験生等の進路決定に資する内容提供は、十分と言える。(資料 No. 4 - 1 ~ No. 4 - 3)

(c) 及び(d) (i) 大多数の授業が公開され、(ii) 教官・学生との懇談の場や、入学相談コーナーの設置、附属図書館見学等、多彩で効果的な活動が十分行われていると言える。(資料 No. 4 - 1 ~ No. 4 - 3)

(e) 学生部入試課による案内送付など PR 方法は十分と言える。(資料 No. 4 - 1 ~ No. 4 - 4)

(f) 平日の開催となっており、高校側の普段の授業と重なっている点、今後の改善すべき課題である。(資料 No. 4 - 1 ~ No. 4 - 4)

d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

附属図書館開放 (資料 No. 5 , No. 1 2 - 1 1)

(a) 附属図書館長、各学部より 2 名の委員及び事務局長からなる運営委員によって (13 年度より副学長が加わる)、附属図書館の運営がなされるなど、構成・

機能とも充実している。(資料 No. 1 2 - 1 1)

- (b) 「信州大学附属図書館一般市民等利用内規」にもとづいた一般市民の図書館利用，閲覧・複写・調査サービスなど，内容は概ね適切である。(資料 No. 5 - 2)
- (c) 及び(d) (i) 中央館・各分館とも土曜開館を実施しており，(ii) 利用者は年々，増加傾向にある。特に中央館は，日曜開館の実施後，利用者の延びが著しい。(iii) 長期休業中の開館については中央館・各分館それぞれバラバラであり，また，(iv) 資料の貸出しは実施されていないなどの問題はあるが，活動・方法とも概ね適切である。(資料 No. 5 - 1)
- (e) (i) ホームページにより図書館開放の情報を提供しているが，(ii) これを利用できない市民への情報提供といった問題もある。提供の方法は概ね適切と言える。(資料 No. 5 - 4)
- (f) 平日，土曜とも（長期休業中も含めて）開館時間及び閉館時間については，概ね適切である。(資料 No. 5 - 1)

2) キャンパス分散型大学としての課題

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

公開講座（資料 No. 6 ，No. 1 1 - 2 ）

- (a) (i) 学部内でのコンセンサスが得られていないとする学部もあるが，(ii) 全体としてうまく機能しており，概ね適切である。(資料 No. 6 - 1 ~No. 6 - 6)
- (b) 各学部の特性に応じた取組がなされており，取組は概ね適切であると言える。(資料 No. 6 - 1 ~No. 6 - 6)
- (c) 学部による差があり，全体としてみても改善の余地がある。(資料 No. 6 - 1 ~No. 6 - 6)
- (d) (i) 講義方式が大方を占めるが，(ii) 参加者が主体性を発揮できるようにするなど，もう少し参加しやすい形式があるように思われる。若干改善を要する。(資料 No. 6 - 1 ~No. 6 - 6)
- (e) 学部により異なってはいるが，(i) 大学・学部の広報誌，(ii) 募集要項や新聞などの報道機関などを通して積極的に行っている。概ね適切である。(資料 No. 6 - 2 ~No. 6 - 7 ，No. 1 1 - 2)

(信州大学)

- (f) さまざまなケースがあるが、土日や休日を利用するなど、できるだけ参加しやすいように工夫している。概ね適切であると言える。(資料 No. 6 - 1 ~ No. 6 - 6)

b. 各学部の専門授業の提供

科目等履修生制度・聴講生制度(資料 No. 7 - 1 - 1 ~ No. 7 - 2 - 7)

- (a) 制度化されており、問題はない。
- (b) 享受者が自分の関心に従って選択するものであるため、問題ない。
- (c) 両制度は、全学的に導入しており、受入体制としては十分なものと思われる。
- (d) 両制度とも待ちの姿勢であり、大幅な改善の余地がある。
- (e) 両制度の周知の努力は特になされておらず、大幅な改善の余地がある。
- (f) 通常の授業を受講するものであるため、享受者の便は特に図られていない。

両制度は、全体として見れば、(i) 授業担当教官の了承があれば、大学の授業が受講可能であり、また(ii) 努力次第で単位取得が認められているものであるところから、広い層の市民の多様なニーズに応えていると言える。新設される「市民開放授業」は、これら両制度を補完し、その長所を伸ばす試みである。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学

体験入学(資料 No. 8 - 1 ~ No. 8 - 2)

- (a) 大学・学部への興味を持たせ、大学教育を体験してもらうための繊維学部独自の活動であり、学部による十分な企画・運営のもとになされていると言える。
- (b) 入試関係説明・模擬講義・教官との昼食会・大学体験実習(20を超えるテーマが用意されている)など内容は多彩である。
- (c) 及び(d) 上記のように、十分な活動規模であり、効果的な取組と言える。
- (e) 募集要項での案内送付などにより、県内外の各高校・予備校・報道機関等へのPR十分と言える。
- (f) 平日の開催となっており、参加者の都合を考慮すれば改善の余地もあるところだが、実施期間・時間とも概ね適切と言える。

d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献

a) 経済学部による「ファカルティ・セミナー」(資料 No. 9 - 1)

- (a) 経済学部研究企画委員会により実施される経済学部独自の活動であり、企画・運営とも充実しているが、最近の開催頻度の減少や改善のためのシステム

(信州大学)

がないなどの点で改善を要すると言える。

(b) 地域の企業人を対象に各界第一線の専門家を招き，先端の経済事情に関する話題の提供など，その内容は豊富である。

(c) 及び(d) 地域の企業人が教官とともに聴講し，互いに理解を深め合うなど，参加者の評価は高く，活動規模・方法は概ね十分である。

(e) 報道機関を通しての案内など効果的であるが，ホームページの活用など改善の余地もある。

(f) ほぼ平日の午後の開催となっており，地域の企業人の立場からすれば検討の余地はあるが，学部側の事情，参加者数など総合的に考慮すれば，現時点では，実施期間・時間帯の設定は概ね適切であると言える。

b) 医学部によるイ)「肝移植医療の現状と将来展望」，ロ)「臓器移植と生命倫理」，ハ)「遠隔診療の適応拡大の高度新技術に関する研究」(資料 No. 9 - 2)

(a) イ) は医学部主催による大学院医学研究科臓器移植細胞工学医科学系独立専攻の開設を記念して市民公開シンポジウムとして，ロ) は公開授業として，ハ) は文部科学省高度先進医療 A 研究(平成 12 ~ 14 年度)中間報告検討会市民公開講座として実施されたものであり，それぞれ十分な企画・運営のもとに実施されたものと言える。

(b) イ) ロ) ハ) の三つの企画とも，現代医療における今日的課題・重要問題を提起するものであり，内容的には時宜にかなった十分なものと言える。

(c) 及び(d) イ) ロ) ハ) と内外の専門家・第一線の研究者を擁しており，また，ロ) については，活発な質疑応答などもあり(新聞記事)，活動・方法とも十分かつ効果的であると言える。

(e) ロ) については新聞報道等による情報提供がなされたが，その他の方法についても検討の余地があると言える。

(f) ロ) は土曜日に開催され，イ) ハ) は平日開催されたが，社会人の参加を考慮に入れるならば，イ) ハ) については検討の余地があると言える(ただ，これらの活動・企画は継続的に毎年実施されるものではないので安易な評価はできないが，今後，この種の活動が実施される場合，地域医療従事者に対しての実施期間・時間帯は，検討の余地がある。)

e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業(資料 No. 10 - 1 ~ No. 10

- 7)

「YOU 遊サタデー (13 年度からは You 遊ブラザーと改名)」(教育),「青少年のための科学の祭典」(教育・理),「ときめきサイエンス」(繊維),「人文学部内陸文化研究室シンポジウム」「信州の観光フォーラム」(人文),「産業論特論」「現代社会論」「経営者と企業」(経済),「健康講座」(医),「信州科学教育研究室農学部分室」(農),各学部独自の「出前講座(講義)」等。

(a) それぞれ各部局が関係委員会を中心に力を入れているものであり,体制的に問題はない。

(b) 内容については4「取組の現状」を参照。いずれも事業として成功しており,目標の達成に大きく貢献している。

(c) 「YOU 遊サタデー」が500人の子供を集め,「ときめきサイエンス」が毎年60人の定員を割ることはない等,それぞれがねらった規模を超えた成功を収めており,目標の達成に大きく貢献している。

(d), (e)及び(f) 上記(c) のように成功していることから, (i) 結果において効果的な方法をとっており, (ii) PR も適切であり, (iii) 実施期間・時間帯も問題ない,ということになる。目標の達成に大きく貢献していると言える。

もとより,今後も市民や企業人のニーズの変化を見逃さず,一層充実した企画を続けることができるよう中長期的な計画と不断の自己評価が欠かせないが,総じて,各学部・施設がその個性・特色を發揮しつつ,連携したりあるいは独自に学習機会を提供するなど,開放事業の活動は地域と密着しながら着実に効果を上げている点を評価したい。

以上の活動は,いずれも地域社会,一般市民への知的啓発,生涯学習の推進,大学開放による学習機会の提供の目標に照らして多大な成果を上げているが,内容の精選とグレード化,夜間や早朝も視野に入れた実施時間の柔軟化等による実施方法,複数学部による共同企画等による内容の魅力化などさらなる検討も必要である。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備 (資料 No. 1 2 - 8)

(a) 「信州大学生涯学習推進委員会」は副学長と各学部評議員を主要メンバーと

している。目標の達成に貢献できる体制である。

(b) 該当せず。

(c) 及び(d) (i) 従来の取組の統括はもちろん，(ii) 新規に「市民開放授業」を企画するなど，その活動内容は規模・効果共に十分目標の達成に貢献している。ただし，各取組のデータ，享受者の反応などの情報センターとしての機能を果たしているとは言い難い。

(e) 及び(f) 該当せず。

b. 積極的な情報提供（資料 No. 1 2 - 8 ，No. 1 2 - 1 0 ，No. 1 1 - 1 ~No. 1 1 - 2 ）

(a) 副学長・評議員からなる「生涯学習推進委員会」が企画・検討し，副学長と各学部の実務担当者からなる「広報委員会」が情報提供を行う。担当者の構成は十分目的・目標の達成に貢献する体制となっている。

(b) 及び (c) (i) 「信州大学概要」，「教育研究者総覧」「広報誌信大 NOW」「大学案内」「入試案内」を発行，(ii) すべての学部，研究科（大学院），学内共同教育研究施設と，附属図書館がホームページで情報発信，(iii) 附属図書館と幾つかの学内共同教育研究施設では情報誌を定期的に発行している，(iv) 経済，理学，医学，繊維の各学部では紹介ビデオを用意，無料で貸出。このように，情報提供に関しては目標の達成に貢献している。ただし内容面で，享受者の求める情報が提供されているかどうかを絶えず検証していく姿勢が必要である。

(d) 及び(e) 上記のように，紙による諸誌だけでなくインターネットが活用されている点は，情報提供の効果・方法という観点から評価できる。

(f) 該当せず。

総じて，以上の情報提供に関する取組は，目的及び目標全体に照らしても，かなりの程度機能を果たしていると言える。

【総合評価：取組は目的及び目標の達成にどの程度貢献しているか。】

(a) 目的及び目標を達成するのに適した種類の活動が提供されているか。

(b) 各種の活動の内容及び方法は目的及び目標の達成に貢献しているか。

設定した諸観点のうち，上記の観点に重点を置き，総合的に評価した場合，本学の取組は目的及び目標の達成に十分貢献していると判断できる。

(2) 目的及び目標の達成状況

【評価の観点: 本学が設定した目的及び目標が各種の教育サービス活動によってどの程度達成されているか。】

- (a) 各活動のサービス享受者は、目的及び目標が意図した対象に合致しているか。
- (b) 各活動のサービス享受者の数は十分なものとなっているか。
- (c) サービス享受者の満足度は十分なものとなっているか。
- (d) 各活動の達成状況の総合的評価

1) 総合大学としての課題

a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
放送公開講座(資料 No. 2 - 1, No. 2 - 6, No. 11 - 2)

- (a) これまでのところ、テレビ視聴者の年齢層や職業等を判断する資料がないためこの点についての評価はできない。
- (b) 平成 11 年度は 2.6%、12 年度は 3.3%という視聴率から見て、相当数の視聴者があったものと思われる。
- (c) 講座の性格上、視聴者からのアンケート調査等を行われてこなかったためサービス享受者の満足度を判断する材料に乏しい。しかし、一部資料(信大 NOW No. 12)によれば視聴者の満足度はいずれも高い。
- (d) 視聴率、一部資料によって判断すれば、目的及び目標はある程度達成されているが、視聴者の感想を集約するための方策を立てるなど改善の余地がある。

b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
出前講座(資料 No. 3 - 2, No. 3 - 5 ~ No. 3 - 6)

- (a) 各市町村からの希望に基づいた講座となっているため、サービス享受者は概ね目的及び目標に合致したのものになっている。
- (b) 平成 11 年度に関しては 53 講座が開設されたが、受講者数は不明である。平成 12 年度は 24 講座に減少した。総参加者数は 1473 名、平均 60 名ほどである。概ね目的及び目標に合致した参加者数が得られていると言える。しかし、講座によっては 1 けた台のものもあり、講座開設希望の市町村と事前に良く打ち合わせるなどして参加者数を増やす面での工夫が必要である。
- (c) 本学が自治体を対象に行ったアンケート調査では、概ね好評であるとの結論

(信州大学)

が得られている。しかし、実際に講座に参加した受講者に対するアンケートではないため、どの程度満足感を得ているかについては判断できない。

(d) 講座参加者の情報を得るためには、市町村など講座開設依頼先との連絡を密にして、参加者からのアンケート調査を実施するなど実施面で改善すべき点がある。また各学部ともこれまで以上に、各研究者に対して多様な講座題目の提供を広く呼びかける努力が必要である。目的及び目標はある程度達成されているが、改善の余地もある。

c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開

全学授業公開（資料 No. 4 - 5 ~ No. 4 - 6）

(a) 高校生が大部分を占めており、目的及び目標に合致した参加者を得ている。

(b) 全学での総参加者数は平成 11 年度 585 名、平成 12 年度 529 名となっている。ほぼ目的及び目標に合致した参加者数が得られている。

(c) この授業公開にあわせて各学部とも入学相談コーナーを設けて参加者の入学に関する疑問に答える努力をしており、相当数の参加者がコーナーを訪れている。また、松本キャンパスでは希望者には附属図書館中央館の見学案内も行うなど、参加者に大学の雰囲気やさまざまな面で体験してもらう工夫も凝らしている。

アンケート調査によれば、参加者の 72~75%からは参加して良かったとの感想が寄せられており、満足度はかなり高い。

(d) 本来の目的及び目標は十分達成されている。

d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

附属図書館開放（資料 No. 5 - 1）

(a) 中央館における信州大学以外の全利用者に占める一般市民の利用割合は、平成 8~12 年度までの平均が 68%であり、概ね目的及び目標に合致したものとなっている。土曜開館、長期休業中の開館などの実施に取り組み、またホームページ等での開放事業に関する情報提供の充実がこのような結果を生みだしている一因と思われる。

(b) 一般市民の利用は、平成 8 年度の 96 人から年々増加傾向を示し、平成 12 年度では 1361 名に達している。

(c) 一般市民の利用に関するアンケート調査が十分行われておらず、満足度につ

いては正確な判断ができない。

- (d) 地域に完全に開かれた図書館としての目標は概ね達成されている。しかし、市民からの要望の多い資料貸出しが実現していないなどの問題点があり、目的及び目標は概ね達成されているが、改善の余地もある。

2) キャンパス分散型大学としての課題

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

公開講座(資料 No.6 - 1 ~ No.6 - 6)

- (a) 各学部が企画する公開講座は、いずれもテーマが独自性を発揮したものであり、講座の趣旨に合致した意欲を備えた参加者を得ている。
- (b) 概ね目標とした参加者を得て実施されている。
- (c) 繊維学部でのアンケート調査によればサービス享受者の満足度は高い。
- (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、繊維学部を除く各部局に関しては、サービス享受者のアンケートを集約し、評価・点検に努めるなど改善の余地がある。

b. 各学部の専門授業の提供

科目等履修生制度・聴講生制度(資料 No.7 - 1 - 1 ~ No.7 - 2 - 7)

- (a) 大部分が一般・社会人であり、事業の目的及び目標が意図した対象に合致している。
- (b) 科目等履修生の場合、平成8~13年度(6年間)では大学全体で学部学生の総計が184名(年平均31名)、研究科生合計17名(年平均3名)となっている。また、聴講生は同様に6年間で学部生134名、研究科生2名である。これらの数は、適切な判断基準がなく、評価は難しいが、本学の総学生数からみて決して多い数字とは言えない。
- (c) 履修生の単位取得率は各年度とも比較的高く、満足度も十分と思われるが、それを判断する客観的な資料はない。
- (d) 本制度の目的及び目標はある程度達成できてはいるが、広報活動などの点で各学部とも改善努力を払う必要がある。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学

体験入学(資料 No.8 - 3)

- (a) 本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 満足度は高い。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、実施が一部の学部偏っている点など、改善の余地がある。
- d. 各部署の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
- 高度職業人の能力向上等を目指したセミナー等 (資料 No. 9 - 1 ~ No. 9 - 2)
- (a) いずれの事業も、本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 実施担当者の感触や報告書によると、満足度が高いと思われるが、事業参加者からのアンケート等による意見集約結果が得られていない。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、事業参加者からのアンケート等による意見集約を行うなど改善の余地もある。
- e. 各部署の持つ資源を活かした地域密着型開放事業
- 地域密着型開放事業 (資料 No. 10)
- a) 青少年を対象にした事業 (資料 No. 10 - 1 ~ No. 10 - 3)
 - (a) いずれの事業も、本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 満足度は高い。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されている。一部の事業ではアンケート等による参加者の満足度を測るデータが得られていないなど、改善の余地もある。
 - b) 一般市民向け教養講座 (資料 No. 10 - 4)
 - (a) 本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 実施担当者の感触や報告書によると、満足度が高いと思われるが、事業参加者からのアンケート等による意見集約結果が得られていない。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、事業参加者からのアンケート等による意見集約を行う必要もあり、その点で改善の余地がある。

- c) 産業界・経済界から講師を招いての一般市民向け公開講義(資料 No.10 - 5)
 - (a) 本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 実施担当者の感触や報告書によると、満足度が高いと思われるが、事業参加者からのアンケート等による意見集約結果が得られていない。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、事業参加者からのアンケート等による意見集約が一部の事業のみになっている点など、改善の余地もある。
 - d) 社会の各層を対象とした講演会・セミナー・講習会(資料 No.10 - 6 1 ~ No.10 - 6 - 7)
 - (a) 本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 満足度は高い。
 - (d) 各学部ともそれぞれの個性を生かして各種の事業展開を図っている。目的及び目標が概ね達成されていると言えよう。しかし、いずれの事業もサービス享受者の反応を知るための手だてを講じておらず、その点では改善の余地が大いにある。
 - e) 一般市民への施設・設備の公開・開放と交流(資料 No.10 - 7)
 - (a) 本来の目的及び目標で意図した対象者を得て実施されている。
 - (b) 十分な享受者を得て実施されている。
 - (c) 満足度は高い。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、改善の余地もある。
- 3) 運営体制の整備と積極的な情報提供
- a. 運営体制の整備, b.積極的な情報提供(資料 No.11 - 1 ~ No.11 - 2)
 - (a) 大学本部, 各学部とも多様な情報発信の手段を講じる努力を重ねている。情報誌の発送先は、目的及び目標が意図した対象に合致している。
 - (b) 提供先から見て、十分な情報享受者を得ている。
 - (c) サービスを受け取る側がどの程度満足しているかを知るための努力は十分と言えない。
 - (d) 目的及び目標が概ね達成されているが、情報内容の点検や、ホームページ上

の情報の更新などに改善の余地がある。

【総合評価: 本学が設定した目的及び目標が各種の教育サービス活動によってどの程度達成されているか。】

設定した諸観点のうち、上記の観点に基づき、総合的に評価した場合、目的及び目標が概ね達成されている。

しかし、この評価は、参加者数が安定しているといった間接的な根拠や実施者の感触といった主観的な根拠に基づくものも含まれている。

客観的な自己評価を行うために、サービス享受者の反応を直接把握し、蓄積するシステムの整備等改善する余地もあると判断できる。

(3) 改善のためのシステム

【信州大学の自己点検・評価，改善システム】

(資料 No.12 - 2 ~ No.12 - 7 , No.13)

1) 活動方針の企画・立案

本学では，自己点検・評価基本事項検討委員会において，年度単位における全学的な活動方針を決定する。

2) 自己点検・評価の実施

同委員会の下に設置されている自己点検・評価委員会において決定された活動方針に基づき，部局の自己点検・評価関係委員会との連携のもと，具体的な点検・評価を実施している。

3) 学外者による検証

評価結果は，評議会に報告されるとともに，学外者の意見を把握するための制度的仕組みとしての運営諮問会議に諮り，助言・勧告を受ける体制が整備されている。さらに，各部局においては，外部評価を実施し，学外者による検証と提言を取り入れる体制を整えている。

4) 改善への取組

自己点検・評価の結果を受け，個別の課題に対する改善策の検討・実施は，所管する委員会が担当し，全学横断的な課題に対する改善策の検討は評議会に設置されるワーキンググループが担当するという慣行が定着している。全学的な改善策のうち，それが「大学改革」に関連する場合は，評議会等で決定された改善策等の実施について，大学改革推進本部が各部局に指示し，その結果の報告を求め，フォローアップに努めるという活動をしてきており，一定の成果を上げてきている。

5) 今回の取組

本学では，今までのところ，教育サービス面における社会貢献活動の自己点検・評価を実施してこなかったため，今回が初めての自己点検・評価となる。具体的には，自己点検・評価委員会に第三者評価専門部会を設置し，点検・評価を行い，その結果を，自己点検・評価委員会，自己点検・評価基本事項検討委員会，評議会という流れの中で検討し，活動を所掌する委員会で改善に向けて取り組むこととなる。

【評価の観点1：活動の状況や問題点等を把握する体制やシステムが整備され、機能しているか。】

- (a) 活動の状況や問題点等を把握する体制やシステムが整備され、機能しているか。
- (b) 学外者の意見（社会のニーズ、サービス享受者の意見等）等を把握する体制やシステムが整備され、機能しているか。

1) 総合大学としての活動

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
放送公開講座（資料 No. 1 2 - 8 , No. 2 - 6 ）

(a) 平成11年11月に放送公開講座に関する事項のみを審議していた放送公開講座委員会を改組し、(i) 公開講座全般について審議する公開講座委員会を設置。平成13年4月には、公開講座を含む生涯学習の更なる推進を図るため生涯学習推進委員会を設置。生涯学習推進委員会において、(ii) 担当講師による企画委員会並びに広報委員会及び各部局の関係委員会との密接な連携のもと、企画・立案・実施している、(iii) 講座終了後に実施状況について検討し、問題点等を把握するよう努めている、という点から、概ね適切である。

(b) 生涯学習委員会では、放送局から「制作者レポート」の提出を求め、制作者側からの意見等の把握に努めているはいるものの、受講生を募集しない形態の講座のため直接の感想・意見等を求めることはしていない、という点から、やや問題もあり改善を要する。

- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
出前講座（資料 No. 1 2 - 8 , No. 3 - 1 ~ No. 3 - 6 ）

(a) 生涯学習推進委員会において、(i) 企画・立案・実施している、(ii) 担当講師、実施市町村教育委員会の両者にアンケート調査を行い、問題点等の把握に努めている、という点から、概ね適切である。

(b) 生涯学習推進委員会において、(i) あらかじめ市町村教育委員会に対してメニューを送り、市町村の選択に対応した講座を提供している、(ii) 実施市町村教育委員会にアンケート調査を行い、意見、要望等の把握に努めている、(iii) 毎年アンケート調査項目の見直しを図っている、という点は適切であるが、(iv) 講座参加者からの直接の感想等の把握は各市町村の教育委員会に委ねられてい

る，という点から，やや問題もあり改善を要する。

c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開

全学授業公開（資料 No. 12 - 9，No. 4 - 5 ~ No. 4 - 6）

(a) 入学試験委員会において，(i) 企画・立案し，各学部の入試委員会と連携し，全8学部一斉で行っている，(ii) 参加者に対しアンケート調査を行い，問題点の把握に努めている，という点から，概ね適切である。

(b) 県内高等学校からの要請もあって実施したという経緯もあり，(i) 高大連絡協議会において高等学校側のニーズを把握する仕組みになっている，(ii) 入学試験委員会で，参加者に対してアンケート調査を行い，意見，要望等の把握に努めている，という点から，概ね適切である。

d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放

附属図書館開放（資料 No. 12 - 11，No. 5 - 2 ~ No. 5 - 3）

(a) 附属図書館運営委員会（現 学術情報・図書館委員会）において，(i) 附属図書館の一般市民への開放を検討し，平成8年9月に「信州大学附属図書館一般市民等利用内規」の制定により，一般市民へのサービスの制度化を図り，運用してきている，(ii) 更に検討した結果，平成11年度から中央館では，日曜開館を実施した，という点から，概ね適切である。

(b) 学外者からの直接の意見等を把握する体制が整備されておらず，基本的には窓口対応によってニーズの把握がなされている，という点から，問題があり改善を要する。

2) キャンパス分散型大学としての活動

a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供

公開講座（資料 No. 12 - 8，No. 12 - 12，No. 6 - 6）

(a) 生涯学習推進委員会において最終的に実施計画を策定し，より多くの学部で，より多くの講座を開設するよう指示している，という点は適切であるものの，問題点等の把握は，各学部の広報委員会，公開講座運営委員会等の担当委員会で一部行っている，という点には問題があり，改善を要する。

(b) 一部の学部で受講者に対するアンケート調査の実施，講座担当者による反省会を実施しているものの，学外者の意見等を把握するシステムが整備され，また機

能しているとは言い難い，という点から，問題があり大幅な改善を要する。

b. 各学部の専門授業の提供

科目等履修生制度・聴講生制度（資料 No. 7 - 1 - 1 ~ No. 7 - 2 - 7）

(a) 受入れや単位認定等で，問題が生じた場合の対応は，各学部の教務委員会，教授会等で決定することとなる，という点から，概ね適切である。

(b) サービス享受者の意見等については，授業担当教官，教務委員会，教授会等で対応している，という点から，概ね適切である。

c. 受験生等の理解を図るための体験入学（資料 No. 8）

d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献（資料 No. 9）

e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業（資料 No. 10）

(a) これらの活動は，実施部局の判断と責任において行うこととされているもので，活動状況や問題点等の把握も部局に委ねられ，そのための体制整備も部局に委ねられている。部局によって取組の差はあれ，計画的に活動状況や問題点等の把握を行う組織体制は整備されておらず，多くは参加人員の把握や反省会の開催等にとどまっている，という点から，問題があり大幅な改善を要する。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

(a) 及び(b) 生涯学習推進委員会の設置など，記述済み。

b. 積極的な情報提供（資料 No. 2 - 7，No. 3 - 7，No. 11 - 1 ~ No. 11 - 2）

(a) 各種刊行物に対する問題点を把握するシステムが整備されていない。しかし，広報委員会において，(i) ホームページの内容の充実，広報誌「信大 NOW」の編集について継続して検討，改善している，(ii) 電子メールによる意見等の把握に努めている，という点から，概ね適切であるが，改善の余地もある。

(b) (i) 各種刊行物に一部返信用葉書を添付して，学外者に意見等を求めている，(ii) ホームページに対する学外者の意見等については広報委員会において検討することとしている，という点から，概ね適切である。

【評価の観点2：改善のための有効な体制やシステムが整備され，機能しているか。】

把握した問題点や学外者の意見等を改善に結びつける体制やシステムが整備さ

れ、機能しているか。

1) 総合大学としての活動

- a. 学部横断的に網羅した教育・研究成果のマスメディアを媒介にした提供
放送公開講座(資料 No. 1 2 - 8 , No. 2 - 6)

生涯学習推進委員会において、把握した問題点等を検討し、放送局の制作担当者の企画委員会への参画等、次年度への改善を図っている、という点から、概ね適切である。

- b. 教官が出向き、講演することによる多様な教育・研究成果の地域還元
出前講座(資料 No. 1 2 - 8)

生涯学習推進委員会において、把握した問題点等を検討し、募集期間を長くする、地域住民に親しみやすい講座名にする等、次年度への改善を図っている、という点から、概ね適切である。

- c. 受験生等の進路決定に資するための全学授業公開
全学授業公開(資料 No. 1 2 - 9)

入学試験委員会において、把握した問題点等を検討し、実施時期を含め全学授業公開の在り方など、改善に向けて検討している、という点から、概ね適切である。

- d. 地域における学術情報の中核的拠点としての附属図書館開放
附属図書館開放(資料 No. 1 2 - 1 1)

学術情報・附属図書館において、把握した問題点を検討し、改善に向けて検討することとしている、という点から、概ね適切である。

2) キャンパス分散型大学としての活動

- a. 各学部の特徴を活かした地域密着型公開講座の提供
公開講座(資料 No. 1 2 - 8 , No. 1 2 - 1 2 , No. 6 - 6)

一部の学部で、講座担当者による反省会を実施し、改善に向けて検討しているものの、公開講座関係委員会を設置していない学部もある、という点から、問題があり大幅な改善が必要である。

- b. 各学部の専門授業の提供

科目等履修生制度・聴講生制度

享受者の意見等については、授業担当教官、教務委員会、教授会等に対応し、改善することとなる、という点から、概ね適切である。

- c. 受験生等の理解を図るための体験入学
- d. 各部局の専門性を活かした高度職業人の能力向上等への貢献
- e. 各部局の持つ資源を活かした地域密着型開放事業

(i) 部局において取組の差があり、一部学部でアンケート調査を実施する等ニーズの把握に努めている部局もあるが、(ii) 全体としては外部評価の実施過程における場合を別にすれば、学外者の意見を把握し、改善に活かす体制が整備されているとは言い難い状況にある、という点から、問題があり大幅な改善が必要である。

3) 運営体制の整備と積極的な情報提供

a. 運営体制の整備

生涯学習推進委員会の設置など、記述済。

b. 積極的な情報提供（資料 No.12 - 10 , No.11 - 1 ~ No.11 - 2）

(i) 各種刊行物に対する学外者の意見等に対しては、編集担当部局で対応することとしている、(ii) ホームページに対する学外者の意見等については広報委員会において検討し、改善することとしている、という点から、概ね適切である。

【総合評価: 目的及び目標を達成するための取組に対する改善のためのシステム

が、どの程度機能しているか。】

設定した諸観点のうち、上記の観点に基づき、総合的に評価した場合、改善のためのシステムは概ね機能しているが、改善の余地もかなりあると判断できる。

とりわけ、活動を所管する各委員会及び各部局において、活動の評価と改善のサイクルの意識的確立とそのための体制整備が必要であるとともに、特に、各部局等における活動を統括し、ニーズの把握・アンケート等の指導・データの蓄積等を担当する組織の構築が必要である。

6. その他

(1) 特記すべき事柄

長野県は大きく分けて、北信、中信、東信及び南信という、それぞれ歴史・文化的また気候・地理的に異なっている4エリアで構成されている。信州大学は歴史的・地理的背景からそれぞれの地域に分散立地していることにより、逆に各地域における社会的、文化的さらには経済的ニーズに対応でき、きめ細かな教育活動や学習の機会を提供できることが特記すべき点と言える。

この特色を生かして、本学では、信州の豊かな自然、その歴史と文化を背景に教育サービス面における社会貢献活動に取り組んでいるところである。例えば、平成11年度の信州大学創立50周年記念事業の一環として行われた「出前講座」では、秋山郷での「ツキノワグマと人との接点」の講座など信州の自然環境の保全、歴史と文化・伝統の継承・発展、人々の教育・福祉の向上と産業発展を目指したテーマを数多くの教官が用意して、要請に応じて諸地域に出向いており、好評により制度として定着している。

(2) 現在推進中の事柄

生涯学習推進委員会で検討した結果、本学の開設する授業を一般市民に公開する「市民開放授業」を平成13年10月から実施することとなった。これは、授業科目の難易度に応じ、受講対象を三段階に分け、本学学生とともに受講するもので、生涯学習時代における一般市民のニーズに応えるとともに、本学への興味、関心の増進を図るための大きな取組となる。

(3) 各評価項目において表せなかった事柄

信州には、古くから学問を大切にする気風がある。このため、今回の評価項目には入っていないが、信州大学に在籍する教官の多くが、大学あるいは学部主催という形にこだわらず、信州大学の教官として地域社会の教育サービスに積極的に貢献している。その代表的なものを列挙するがこの他にも、教育サービス面での多種多様の社会貢献が多くの教官により、大学教官個人の立場で積極的に実施されており、それらの中には、大学あるいは学部主催という形で組織化されたほうがよいものも含まれている。

- a. 地域社会・県内外の公共団体・企業機関等から講演会・講義・講習会等の講師の依頼を受ける教官も多く、専門分野の啓発・地域医療の向上等に寄与している。

(信州大学)

各地の教育委員会・公民館・博物館等からの依頼を受け、一人で過去5年間に73件の講演，講義をした教官もいる。

- b. 大学施設を使用して開催される学会・シンポジウムの記念講演などを地域住民に無料公開して参加を呼びかけるなどして，教育サービス面での社会貢献をしている。
- c. 専門を生かして講演会，演奏会，展示会等を開催し，地域住民への文化活動をしている。
- d. 小学校・幼稚園の先生からの依頼に応じて蚕の卵を配付し飼育指導に協力している。
- e. 日本技術者教育認定機構(JABEE)の基準・試行委員，化学関係学協会連合協議会技術教育部会委員など教育関連の委員を委嘱され，教育サービス面での社会貢献をしている。
- f. 勉強会や研修会の一部として来学する小学校の先生方に対して大学での研究と地域との関わり等を説明している。
- g. 今まで124回にわたり時事英語フォーラムを主宰し，社会人等に時事英語週刊誌等を用いた解説・ミニ討論等による勉強会の機会を提供している。
- h. 社会人向けブラッシュ・アップ教育を実施，首都圏等を中心とした企業での技術者向けに，コンピュータによる熱流体解析を解説している。
- i. 特技を生かし，地域住民へのスポーツ技術指導のボランティア活動をしている。
- j. 中学校からの依頼で，中学校の正式な授業として行われている「職場体験実習」として，大学ではどのような活動をしているかを体験させるため，中学生を受け入れている。
- k. 平成9年度より国の補助を受けて松本市が行っている事業「松本市熟年体育大学」に協力して，教官が出向いて運動療法に対する一般的教育と個々の参加者に対する運動処方，その後の効果判定などを行っている。
- l. 県内各地で行われる保健婦，健康補導員などの研修会，勉強会などに講師として出向き，病気の予防法と発症時の対応策などを話している。演題の具体例としては，“脳卒中にならないための自己管理法”，“ボケを防ぐ”など。

根拠資料一覧

資料 No. 1 信州大学概要

資料 No. 2 放送公開講座

- 2 - 1 開設状況等
- 2 - 2 受講案内(共同開催)
- 2 - 3 放送公開講座実施要項
- 2 - 4 パンフレット
- 2 - 5 送付先
- 2 - 6 制作者レポート
- 2 - 7 ホームページ掲載事項

資料 No. 3 出前講座

- 3 - 1 実施通知
- 3 - 2 実施計画(11年度), 実施一覧(12年度)
- 3 - 3 送付先
- 3 - 4 公民館報告
- 3 - 5 アンケート用紙
- 3 - 6 アンケート集計結果
- 3 - 7 ホームページ掲載事項

資料 No. 4 全学授業公開

- 4 - 1 実施計画
- 4 - 2 信州大学における授業公開について
- 4 - 3 授業時間割表
- 4 - 4 案内
- 4 - 5 アンケート用紙
- 4 - 6 実施結果概要

- 資料 No. 5 附属図書館開放
- 5 - 1 利用状況等
 - 5 - 2 信州大学附属図書館一般市民等利用内規
 - 5 - 3 信州大学附属図書館自己点検・評価報告書(平成12年度)(抜粋)
 - 5 - 4 ホームページ掲載事項

- 資料 No. 6 公開講座
- 6 - 1 開設状況等
 - 6 - 2 人文学部
 - 6 - 3 教育学部
 - 6 - 4 工学部
 - 6 - 5 農学部
 - 6 - 6 繊維学部
 - 6 - 7 ホームページ掲載事項

- 資料 No. 7 科目等履修生制度等
- 7 - 1 科目等履修生制度
 - 7 - 1 - 1 受入れ状況等
 - 7 - 1 - 1 - 2 人文学部
 - 7 - 1 - 1 - 3 教育学部
 - 7 - 1 - 1 - 4 経済学部
 - 7 - 1 - 1 - 5 理学部
 - 7 - 1 - 1 - 6 工学部
 - 7 - 1 - 1 - 7 農学部
 - 7 - 1 - 1 - 8 繊維学部
 - 7 - 2 聴講生制度
 - 7 - 2 - 1 受入れ状況等
 - 7 - 2 - 2 人文学部
 - 7 - 2 - 3 教育学部
 - 7 - 2 - 4 経済学部

- 7 - 2 - 5 理学部
- 7 - 2 - 6 工学部
- 7 - 2 - 7 農学部
- 7 - 3 資格認定講習
- 7 - 3 - 1 受講状況等
- 7 - 3 - 2 学校図書館司書教諭講習実施要項(平成12年度)
- 7 - 3 - 3 社会教育主事実施要項(平成11年度)

資料 No. 8 体験入学

- 8 - 1 受講状況等
- 8 - 2 案内
- 8 - 3 アンケート用紙

資料 No. 9 高度職業人の能力向上を目指したセミナー等

- 9 - 1 ファカルティ・セミナー
- 9 - 2 公開セミナー等

資料 No. 10 地域密着型開放事業

- 10 - 1 YOU 遊サタデー
- 10 - 2 青少年のための科学の祭典
- 10 - 3 ときめきサイエンス
- 10 - 4 タベのセミナー
- 10 - 5 公開講義
- 10 - 6 講演会, 講習会等
- 10 - 6 - 1 人文学部
- 10 - 6 - 2 教育学部
- 10 - 6 - 3 経済学部
- 10 - 6 - 4 理学部
- 10 - 6 - 5 医学部
- 10 - 6 - 6 農学部

1 0 - 6 - 7 纖維学部

1 0 - 7 施設開放

資料 No. 1 1 情報提供

1 1 - 1 広報・刊行物案内

1 1 - 2 信大 NOW

資料 No. 1 2 規程関係

1 2 - 1 信州大学学則

1 2 - 2 信州大学評議会規程

1 2 - 3 信州大学運営諮問会議規程

1 2 - 4 信州大学自己点検・評価基本事項検討委員会規程

1 2 - 5 信州大学自己点検・評価委員会規程

1 2 - 6 信州大学自己点検・評価委員会規程第三者評価専門部会要項

1 2 - 7 信州大学大学改革推進本部設置要項

1 2 - 8 信州大学生涯学習推進委員会規程(公開講座委員会規程)

1 2 - 9 信州大学入学試験委員会規程

1 2 - 10 信州大学広報委員会規程

1 2 - 11 信州大学学術情報・図書館委員会規程(附属図書館運営委員会規程)

1 2 - 12 信州大学纖維学部公開講座運営委員会内規

資料 No. 1 3 組織図

信州大学自己点検・評価関係委員会組織図